

# 第9回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず<企画シート作成上の注意>をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
フリガナ アイチダイガク	フリガナ ケイエイ	フリガナ フルカワチトセゼミ
愛知大学	経営	古川千歳ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
フリガナ デュリ	フリガナ ハリヤシュンスケ	4
Du Riz	針谷俊祐	

## 研究テーマ（発表タイトル）

地域コミュニティの新しい形 ～子ども食堂を通じて～

### 1. 研究概要（目的・狙いなど）

子育てには地域の人の協力が必要だが、近年は地域住民同士のつながりは希薄化しており、子育てについて近所の人に相談することも難しくなっている。この問題を解消するために、私たちは新しい地域コミュニティの形として、「子ども食堂」の活用を提案する。

子ども食堂は無料または安価で食事を提供する取り組みをいうが、その形は多様である。報道などにより世間では「貧困対策」というイメージが非常に強いが、地域コミュニティの場としての役割も強まっている。また参加対象者も貧困家庭の子どもだけでなく、全ての子ども、親、高齢者も対象としている場合が多い。世間のイメージと運営側の思惑に差があるのだ。

このギャップを埋めることで子ども食堂が誰にとっても訪れやすい場所になり、その結果運営者が本当に支援したいと考えている貧困家庭の子どもも通いやすくなる。加えて子育て支援や高齢者サポートをすることもできるため地域コミュニティとして地域に受け入れられるようになる。

これは子ども食堂にとっては「来てほしい家庭（＝貧困家庭）の子どもや親に来てもらうことが難しい」と「学校・地域の協力が得られない」という課題を解決することにつながる。一方、地域社会にとっては衰退してきた地域コミュニティが新しい形になるため、地域を作ることにもつながるだろう。

### 2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

母親の子育てについての相談相手に近所の人や、子ども同士の交流の場の役割を担うことから、子育てには地域コミュニティが必要不可欠である。

#### <地域コミュニティの現状>

地域コミュニティとは住民相互の交流が行われている地域社会のことをいう。

名古屋市がとった統計によると、地域のつながりを必要だと思っている人は多い一方で地域の繋がりが薄れているという事実がある。また、地域コミュニティの一例である町内会・自治会の開催頻度も以前と比べて低下している。

### <子ども食堂の現状>

子ども食堂は 2012 年から 2018 年にかけて約 250 倍に急増している。子ども食堂とは「家庭における共食が難しい子ども達に対し、無料または安価で栄養のある食事を提供する取り組み」とまとめることができる(農林水産省 HP より)が、貧困支援や地域コミュニティづくりなど運営目的によりその姿は多様で、明確に定義することは出来ない。その中でも今回の研究では、参加対象を限定せず、地域コミュニティづくりを目指す「誰でも食堂」型の子ども食堂に着目する。

また子ども食堂の運営課題は「来て欲しい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい」「スタッフの確保」「運営費の確保」「学校・地域の協力が得られない」というものが多く上がる。

## 3. 研究テーマの課題

地域コミュニティの弱体化による子育てのしにくさを解消すること。

## 4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

新しい地域コミュニティとして子ども食堂を活用することが望ましい。新たに地域の人に参加する場所が作られ、衰退している地域コミュニティの解決策となる。子ども食堂は自治会や町内会など従来の地域コミュニティと違い、参加の自由度が高い、料金が安価などのメリットがあり、さらにアットホームな雰囲気であるため親子連れを中心に気軽に参加できる地域コミュニティとなり得るだろう。

## 5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

### ① インタビュー調査

目的 子ども食堂運営様への意識、活動内容調査

調査対象

愛知県名古屋市 わいわい子ども食堂様 (2018/8/1)

愛知県一宮市 WAIWAI のわミー様 (2018/8/11)

愛知県名古屋市 マルちゃんゴー様(2018/8/26)

### ② アンケート調査

目的 東京都、愛知県、滋賀県の子ども食堂運営様への意識、活動内容調査

調査日程 2018/8/18~2018/9/4

調査方法 グーグルフォームを用いた web アンケート

有効回答数 37

### ③ アンケート調査

目的 子ども食堂と地域コミュニティに関する意識調査

調査日程 2018/11/2~2018/11/9

調査方法 グーグルフォーム を用いた web アンケート/紙媒体

有効回答数 140

## 6. 結果や今後の取り組み

上記①②の子ども食堂へのインタビュー・アンケート調査により、活動目的を貧困対策だけを目的としている子ども食堂は少なく、大半は学習支援や地域コミュニティ作りも目的としていることがわかった。また、多くの子ども食堂の参加対象者は貧困家

庭の子どもだけではなく、高齢者まで含めたすべての人の参加を歓迎している。

その一方で、③の意識調査により子ども食堂の認知度は高いものの、多くの人は「貧困対策」のイメージを持っており、子ども食堂が地域コミュニティとしての機能も活動目的に入れているという事実はあまり知られていないことが分かった。つまり「子ども食堂＝貧困」のレッテルが張られてしまっているのだ。その結果、多くの人が参加対象者を貧困家庭の子どもだけだと誤解してしまっている。ここに、運営者と世間の間に大きなギャップがあると感じる。

これらのギャップを埋め、新しい地域コミュニティの場として子ども食堂を使うことによって、大きく二つの利点があると考えられる。

まず、地域コミュニティの場として子ども食堂を使うことにより、地域の人々がより訪れやすくなり、近年衰退している地域コミュニティが活性化すると考えられる。先述した通り子ども食堂は参加の自由度が高い、アットホームな雰囲気、料金が安価などのメリットがあるため従来の地域コミュニティより気軽に多くの人に参加してもらえると考える。その結果、地域コミュニティが活性化することで、より子育てしやすい環境を作ることができるだろう。

加えて、子ども食堂に地域の全ての人があることで「子ども食堂＝貧困対策」イメージがなくなり、誰もが訪れやすい場所になり、結果として貧困家庭の子どもたちも訪れやすい所になることである。また、親同士の仲間づくりによる子育て支援や、一人暮らしの高齢者のサポートができ子ども食堂は地域のコミュニティとして受けいられることが想像される。これは子ども食堂の「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい」と「学校・地域の協力が得られない」という運営課題を解決するに等しいと考えられる。

以上のように、子ども食堂を地域コミュニティとして捉えなおすことにより、地域社会と子ども食堂、双方にとってのメリットがあると考えられる。

## 7. 参考文献

- ・平成 24 年度東京都福祉保健基礎調査「東京の子供と家庭」  
<http://www.metro.tokyo.jp/INET/CHOUSA/2013/10/60nao200.htm>（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）
- ・2014 年度子育て支援策等に関する調査結果のお知らせ  
[http://www.murc.jp/publicity/press\\_release/press\\_141208](http://www.murc.jp/publicity/press_release/press_141208)（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）
- ・協働のまちづくりと地域力のアップ  
<https://www.city.ryugasaki.ibaraki.jp/jigyosha/toshiseibi/...files/2-4-3shiikiriyoku.pdf>  
（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）
- ・総務省 地域つながりの現状平成 22 年版 情報通信白書  
<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h22/html/md121200.html>  
（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）
- ・地域コミュニティ活性化に関する調査報告書 平成 27 年 3 月 名古屋市 市民経済局 地域振興部 地域振興課  
<http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/3-4-6-0-0-0-0-0-0-0.html>  
（最終アクセス日 2018 年 10 月 12 日）
- ・子供食堂と地域が連携して進める 食育活動事例集 子供食堂 ... - 農林水産省  
[www.maff.go.jp/j/syokuiku/00zentai.pdf](http://www.maff.go.jp/j/syokuiku/00zentai.pdf)（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）
- ・「月に一度のまつり」わいわい子ども食堂の実践 わいわい子ども食堂プロジェクト 運営委員長 杉崎 伊津子
- ・「こども食堂」の混乱、誤解、戸惑いを整理し、今後の展望を開く  
<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20161016-00063123/>  
（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）
- ・日本経済新聞 夕刊 12 ページ 2018/04/04
- ・内閣府「少子化対策に関する特別世論調査」（2004（平成 16）年）  
<https://survey.gov-online.go.jp/tokubetu/tindex-h16.html>（最終アクセス日 2018 年 11 月 8 日）

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

無し

●発表時に使用する成果物（例、商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

無し

**【企画シート作成上の注意】 ※「第9回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。**

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、翌年3月に公開予定の「大会結果 Web ページ」に掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1~7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・企画内容は、未発表の（過去に他誌・HPなどに発表されていない）ものに限りです。ただし、学校内での発表作品は未発表扱いとなります。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティング社は一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。